

SRIDNEWSLETTR

No. 360 November 2005 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

11 月号

雑感「宮本常一・グローバル化・ブータン」 名城大学都市情報学部 福島 茂
「第9回北東アジア天然ガス&パイプライン国際会議」参加報告

三菱総合研究所 海外事業推進センター 主任研究員 古田尚也

お知らせ

1. 懇談会 ○日時： 11月18日（金）18：30～20時過ぎ
 ○テーマ： アフリカ開発と援助
 ○講師： 堀内伸介会員 （国際開発アソシエーツ 元ケニア大使）
2. 12月の幹事会 12月13日（火）18時30分～20時
 会場： 国際協力銀行の予定
3. 新入会員 大橋 隆史 氏
 日本テクノ株式会社

雑感「宮本常一・グローバル化・ブータン」

名城大学都市情報学部 福島 茂

今、宮本常一(1907-1981)が再び静かな人気を博しているらしい。日本を代表する民俗学者であり、「忘れられた日本人」などの数々の名著を著している。蔵書の「忘れられた日本人」を久しぶりに読み直した矢先、本屋で『宮本常一 旅する民俗学者(河出書房新社)』を見つけ、その静かなブームに気づかされた。私も知らないうちに、世間の気配に同調していたようだ。宮本常一は、戦前・戦中・戦後の日本の風土を丹念に歩き・調査を行い、高度成長期を経て忘れ去れようとしている日本人の民俗的資質や常民の息吹を瑞々しく描いた。人々の目線から、その民俗的構造・背景をダイナミックに構想した。

宮本常一は単なる民俗学者に留まらず、地域おこし・村づくりにおける「風」の人でもあった。村々を歩きながら、その村の知恵を発掘し、篤農の知恵を伝え、求められれば村のありようを語ったとも伝えられる。過疎化が進む離島振興の法案成立にも奔走している。その地域づくりの思想はエコツーリズム、開かれた内発的発展、持続可能な発展の理念にも通じる。しかし、農山村・漁村がその後辿った現実には、補助金のバラマキと土建業の隆盛、減反政策と耕作放棄、リゾートという名の乱開発。宮本が描いた農山村の二次的自然の美しさも大きく毀損し、人の心も大きく変化してしまう。今日では、過疎化のなかでも残った村人の急速な高齢化が進み、集落の消滅が続いている。近代経済学・市場主義からみれば、それは構造調整であり、生産性の低い土地から生産性の高い土地への移動に過ぎない。しかし、日本人は何か大切なものを失いつつあるように思う。昨年、『次世代にどのような国土を残すか』という研究会に参加し、岩手県の東和・遠野を訪問する機会があった。民俗学のもう一人の巨人、柳田國男の世界でもある。東和でも、いぐね(屋敷林)、沼えびのとれるため池、美しい里みちなど、地域の風土資源が次々と人々の生活から消えていこうとしている。農家の子供も田畑に入らなくなって久しい。機械化と農薬散布が原因である。東和(農山村)の子供は近所に友達がおらず、盛岡の子供以上にテレビやテレビゲームで遊ぶ時間が多いと聞いた。小学校で学校給食を一緒に食べた子供たちの伸びやかな印象が急に翳った。平成大合併と地方交付金制度の見直しも、宮本常一が歩き慈しんだ世界をさらに周縁化させ、忘却させる装置になりつつある。

こうした農山村の変動はグローバリゼーション、農産品貿易自由化とも無縁ではない。WTO・FTAの協議の枠組みの中で、農産品輸入と価格低下の圧力は高まっている。周知のとおり、近代化・商業資本主義・グローバリゼーションは、民族・文化的多様性や生活様式にも大きな影響を与えつつある。商業資本の地域への浸透は地域アイデンティティや文化創造機能を失わせつつある。メガコンペティションは効率を要求し、各国・各地域では長い歳月をかけて形成してきた生活文化のリズムを狂わしている。情報・知識社会は工業化の時代以上に格差を拡大させる。確かに物価は下がり、多品種少量生産やインターネットの普及から商品の選択肢は格段に増えた。消費者の効用は高まった。しかし、あま

りに多い選択肢は人を幸福にしない。人々は 1980 年代から一貫して物質的な豊かさより心の豊かさを求めている。しかし、心の豊かさを得ることが容易でない分、その間隙を埋めるかのようにメディアを通じてつくられた欲求を消費する。幸福感に関する国際世論調査でも日本の低さが気にかかる。

最近、JICA 研修の講師をやっていて、ブータンの研修生から Gross Domestic Happiness (GDH) について話を聞く機会があった。国王の発意のもと、同国では 1972 年から社会経済発展の理念目標として GDH を掲げている。GDH は、物質と精神の両面を含む包括的な人間ニーズへのアプローチ、内面的なスキル、社会目標としての幸福を重視する。ブータンでは社会経済政策の柱として、①持続可能で公平な社会経済発展、②環境の保全、③文化の保全と振興、④Good-Governance を掲げる。GDH の概念は、究極目標を well-being に置く H.デイリーの発展モデル(1973)に近いが、内面的スキルを大切にするという仏教思想や社会的幸福を実存させうるものとして文化を重視するところが興味深い。

建築家の石山修武は宮本常一が遺した膨大な記録の総体は、現代文明に対する減速装置としての役割を担うと指摘する。ブータンの試みも市場主義に基づく近代化に対する減速装置であるといえる。ヒマラヤの小国とは言え、国家社会経済政策の目標として「社会的幸福」を真正面に据えて国づくりを進める姿は凛として清々しい。グローバル化というパンドラの箱は開けられてしまった。そのカオスを制御することは難しい。だからこそ、これまでの人類の営みのなかで大切にされてきたものを振り返ることが必要だと思う。宮本常一はいう。「風景の美しかったところに住む人はどこでも貧しかった」。現在、NHKで「寅さんシリーズ」がリバイバル放送されているが、そういえば、寅さんが放浪する田舎道のシーンも美しく、貧しく、人情があった。

いつか、宮本常一の文庫本をリュックに入れてブータンを旅したいと思う。

「第9回北東アジア天然ガス&パイプライン国際会議」参加報告

三菱総合研究所 海外事業推進センター 主任研究員 古田尚也

原油価格の高騰や中国のエネルギー需要の急速な増加という背景の中、9月27～29日に韓国・ソウルにて「第9回北東アジア天然ガス&パイプライン国際会議」が北東アジアガス・パイプラインフォーラム (NAGPF) によって開催された。NAGPF は、三菱総合研究所が事務局を務めるアジアパイプライン研究会（会長：佐藤文夫東芝相談役）をはじめ、韓国、中国、ロシアの天然ガス関連の研究者、企業関係者、政府関係者などがメンバーとなり、北東アジアにおける天然ガスの利用促進を目的として 1999 年に設立された組織である。

今回で9回目を迎えた同会議には、北東アジア諸国はもとより、欧米や国際機関のエネルギー関係者など天然ガスプロジェクトの関係者約 200 名が一堂に会し、北東アジアでのエネルギー政策と天然ガス、北東アジアにおける国際パイプラインの課題（市場、ファイ

ナンス、法制度、技術）、サハリン I、II、コビクタなどロシアの天然ガスパロジェクトやロシアから北東アジアへの天然ガスの輸出、ロシアにおける「統一ガス供給システム」、天然ガス需給構造の最適化（PNG と LNG の競合と協調）などのテーマについて活発な議論が展開され、北東アジアにおける天然ガス利用の将来ビジョンと利用促進の必要性が参加者の間で共有された。

これらのセッションでは、多くのスピーカーがロシアの豊富かつ未開発の天然ガス資源と北東アジアにおける天然ガス需要の増加、特に中国における急速な需要増加を指摘した。加えて、北東アジア、特に中国が持続可能な発展を遂げるためには、環境問題の発生を未然に防ぎ、またエネルギー供給の制約が成長の足かせとならないようにするためにも、今後一層エネルギー効率を高めていく必要があることが指摘された。こうした背景の中、北東アジア天然ガスの果たす役割は今後ますます重要になること、また北東アジアにおける天然ガスインフラストラクチャーの整備は計画段階からすでに実行段階に入っていること、パイプラインなどのインフラストラクチャーとともに、国境をまたがる施設に関する制度や規制などのソフト面での整備が急務であることについて参加者の間で認識が共有され、このために今後とも北東アジアにおけるエネルギー協力と協働を続けていくことの重要性を確認し会議は閉幕した。

このほか、会議では「NAGPF 第三回国際共同研究：北東アジア天然ガスインフラストラクチャー長期ビジョン 2005 年版」が発表された。本ビジョンは、2000 年に NAGPF が第一回国際共同研究の成果として発表した天然ガスパイプライン長期ビジョンを、その後の天然ガス需給見通しの変化を踏まえ、最新の情報を元に更新したものである。この新たなビジョンのもう一つの特徴は、天然ガスインフラストラクチャーの一つとしてパイプラインのほかに LNG も取り込んで一つのビジョンとして作成した点にある。なお、ビジョンは 2020 年と 2030 年の 2 つの年を対象として作成され、2020 年のビジョンは NAGPF が推計した北東アジア地域における天然ガス需給フローを基に作られている。以下に、同共同研究の概要をまとめた。

●NAGPF は北東アジア諸国（ロシア、中国、韓国、日本、モンゴル）の 2020 年における天然ガス需要と供給見通しについて総合的分析を行った。ロシアと中国は、北東アジアにおける主要な天然ガス生産国である。2020 年における中国の天然ガス生産量は 1,200 億 m³ に達するものと予想される。一方、東シベリア・極東ロシアにおける天然ガス生産量は 1,530 億 m³ に達し、このうち約 1,000 億 m³ は他国への輸出が可能と見込まれている。

●北東アジア地域全体での 2020 年における天然ガス需要量は約 3,900 億 m³ に達するものと予想される。中国における天然ガス需要は 2020 年には 2,000 億 m³ 以上に達する。これは、現在の消費量の 5 倍以上の水準である。韓国における天然ガ

ス需要も今後堅調に増加するものと見込まれ、2020 年における需要量は現在の 2 倍以上の水準である 460 億 m³ に達するものと予想されている。日本における天然ガス需要も引き続き緩やかに増加すると見込まれ、2020 年には現在の消費水準の約 30% 増となる 1,000 億 m³ 程度になると予測されている。

●以上、北東アジアにおける天然ガス需要量ならびに生産量のバランスを考慮すると、2020 年には、東シベリアおよび極東ロシアの天然ガス輸出可能量（1,000 億 m³）は、北東アジアにおける天然ガス需要量（3,900 億 m³）の約 25%を賄うことが可能であることが判明した。

●また、この東シベリアおよび極東ロシアからの天然ガスによって原油又は石炭の需要が代替されるならば、2020 年には 80～156 百万トンの CO₂ の排出の削減が期待できる。この排出削減量は、2002 年における中国、韓国、日本の CO₂ 排出量の約 1.5～2.9%に相当する量である。

● NAGPF は、2020 年における北東アジア地域の天然ガス（パイプラインガスと LNG を含む）のフローを推計した。この結果、2020 年にはロシアからアジア太平洋地域への輸出、ならびに中国国内の輸送はパイプラインが太宗を占め、日本と韓国では LNG が引き続き主要な役割を果たすことが明らかとなった。このほか、オーストラリアや中東から中国に対する LNG 輸入も増加する見込みである。

北東アジア地域は、天然ガスのほかにも、水力、風力といった再生可能エネルギー資源に恵まれている。こうした再生可能エネルギー資源から水素を作り出し、天然ガスと混合してパイプラインで輸送することも技術的に可能である。こうしたことから、ビジョンに示された天然ガスインフラストラクチャーは、将来の水素社会への移行にも対応することが可能な、北東アジア地域のエネルギー安全保障を担う重要なエネルギーインフラストラクチャーとなることが期待されている。

なお、これら会議の概要や共同研究については、NAGPF (<http://www.nagpf.org>) およびアジアパイプライン研究会のウェブサイト (<http://www.aprsj.jp>) に掲載されているので、ご関心のある方は是非ご参照ください。